

令和6年度平泉町決算の状況

I. 一般会計

1 決算の概況について

1. 収支決算の状況

令和6年度一般会計決算額は、歳入が5,303,060千円、歳出が5,116,202千円で差引収支は186,857千円となった。これは、昨年に比べ実質収支で15,854千円の減となり、実質単年度収支は6,933千円の増となった。

収支決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和6年度	5,303,060	5,116,202	186,857	3,670	183,187
令和5年度	5,049,961	4,847,486	202,476	3,435	199,041
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
令和6年度	△15,854	100,234	0	123,978	△39,598
令和5年度	11,508	94,946	0	152,985	△46,531

(表示単位未満四捨五入)

2. 決算規模の推移

令和4年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりである。

歳入歳出決算規模の推移

区分	歳入			歳出		
	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)
令和6年度	5,303,060	102	5.0	5,116,202	102	5.5
令和5年度	5,049,961	97	△3.2	4,847,486	96	△3.6
令和4年度	5,218,829	100	△15.7	5,027,767	100	△16.3

3. 財政構造の状況

(1) 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で財政力を表す。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれる。

財政力指数の推移

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
指数	0.31	0.30	0.30

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有している。

なお、普通会計（一般会計及び健康福祉交流館特別会計の合計を指す。）における経常収支比率は、96.6%（対前年度比 1.2 ポイントの増）となった。

経常収支比率

区分	令和6年度			令和5年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般 財源 (A) (千円)	経常収支 比率 (%)	減収補填債(特 例分)及び臨時 財政対策債を経 常一般財源等か ら除いた経常収 支比率 (%)	経常一般 財源 (B) (千円)	経常収支 比率 (%)	減収補填債(特 例分)及び臨時 財政対策債を経 常一般財源等か ら除いた経常収 支比率 (%)	
人件費	1,038,834	32.7	32.8	1,011,134	32.2	32.3	27,700
扶助費	212,716	6.7	6.7	196,632	6.3	6.3	16,084
公債費	433,107	13.6	13.7	436,799	13.9	14.0	△3,692
物件費	440,407	13.9	13.9	414,504	13.2	13.2	25,903
維持補修費	67,292	2.1	2.1	60,936	1.9	1.9	6,356
補助費等	683,420	21.5	21.6	691,852	22.0	22.1	△8,432
繰出金	155,696	4.9	4.9	150,766	4.8	4.8	4,930
合計	3,031,472	※ 95.5	95.7	2,962,623	※ 94.2	※ 94.7	68,849

※端数整理により不整合

(3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が 100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれる。

経常一般財源比率

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)	構成比 (%)	
経常一般財源	町税	805,606	850,506	△44,900	△5.3	25.4
	地方譲与税	68,076	66,848	1,228	1.8	2.1
	利子割交付金	197	152	45	29.6	0.0
	配当割交付金	2,368	1,653	715	43.3	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	3,249	1,938	1,311	67.6	0.1
	地方消費税交付金	190,673	182,701	7,972	4.4	6.0
	自動車取得税交付金	0	337	△337	△100.0	0.0
	環境性能割交付金	4,248	4,070	178	4.4	0.1
	法人事業税交付金	12,871	11,587	1,284	11.1	0.4
	地方特例交付金	31,244	3,854	27,390	710.7	1.0
	地方交付税	2,020,476	1,977,505	42,971	2.2	63.8
	交通安全対策特別交付金	843	854	△11	△1.3	0.0
	使用料及び手数料	2,045	1,714	331	19.3	0.1
財産収入	25,621	24,985	636	2.5	0.8	
諸収入	1,120	583	537	92.1	0.0	
合計 (A)	3,168,637	3,129,287	39,350	1.3	100.0	
標準財政規模 (B)	3,140,877	3,086,623	54,254	1.8		
経常一般財源比率 (A) / (B)	100.9	101.4				
臨時財政対策債 ※	6,900	14,800	△7,900	△53.4		
減収補填債(特例分)	0	0	0	0.0		
計 (C)	6,900	14,800	△7,900	△53.4		
臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を経常一般財源に加えた経常一般財源比率 (A) + (C) / (B)	101.1	101.9				

※地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

2 歳入の状況について

1. 款別歳入状況

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 町 税	805,606	15.2	850,506	16.9	△44,900	△5.3
2. 地 方 譲 与 税	68,076	1.3	66,848	1.3	1,228	1.8
3. 利 子 割 交 付 金	197	0.0	152	0.0	45	29.6
4. 配 当 割 交 付 金	2,368	0.0	1,653	0.0	715	43.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,249	0.1	1,938	0.0	1,311	67.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	12,871	0.2	11,587	0.2	1,284	11.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	190,673	3.6	182,701	3.6	7,972	4.4
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,248	0.1	4,070	0.1	178	4.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	31,244	0.6	3,854	0.1	27,390	710.7
10. 地 方 交 付 税	2,294,191	43.3	2,240,684	44.4	53,507	2.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	843	0.0	854	0.0	△11	△1.3
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	18,019	0.3	18,580	0.4	△561	△3.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	35,928	0.7	37,419	0.7	△1,491	△4.0
14. 国 庫 支 出 金	548,696	10.3	497,329	9.9	51,367	10.3
15. 県 支 出 金	313,365	5.9	307,121	6.1	6,244	2.0
16. 財 産 収 入	27,467	0.5	32,079	0.6	△4,612	△14.4
17. 寄 附 金	109,306	2.1	37,414	0.7	71,892	192.2
18. 繰 入 金	212,833	4.0	216,098	4.3	△3,265	△1.5
19. 繰 越 金	202,476	3.8	191,062	3.8	11,414	6.0
20. 諸 収 入	152,004	2.9	119,775	2.4	32,229	26.9
21. 町 債	269,400	5.1	227,900	4.5	41,500	18.2
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	337	0.0	△337	△100.0
歳入合計	5,303,060	100.0	5,049,961	100.0	253,099	5.0

令和6年度の歳入決算は5,303,060千円で、前年度より253,099千円の増となった。

なお、地方譲与税のうち森林環境譲与税(4,708千円)については、新たな森林経営管理体制整備事業に4,708千円充てられた。

また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(105,563千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当した。

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	204,611	143,948	0	0	12,719	47,944
高齢者福祉事業	9,110	93	0	1,412	1,595	6,010
児童福祉事業	318,413	35,659	0	21,886	54,696	206,172
母子福祉事業	30,824	4,069	0	2,000	5,190	19,565
介護保険事業	147,831	4,761	0	0	29,997	113,073
就学援助事業	6,766	250	0	0	1,366	5,150
計	717,555	188,780	0	25,298	105,563	397,914

2. 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は 1,478,859 千円 (27.9%)、依存財源は 3,824,201 千円 (72.1%) で、自主財源の額が前年度比較で 30,193 千円・2.1%の増となった。

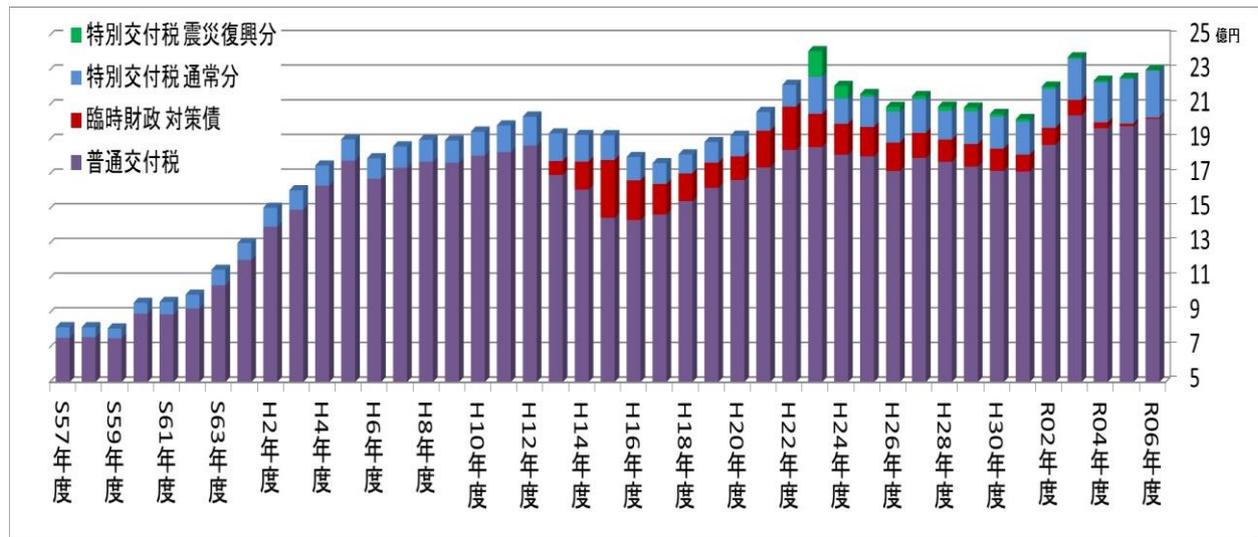
(単位：千円)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
		決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
自主財源	1. 町 税	805,606	15.2	850,506	16.9	△44,900	△5.3
	12. 分担金及び負担金	18,019	0.3	18,580	0.4	△561	△3.0
	13. 使用料及び手数料	35,928	0.7	37,419	0.7	△1,491	△4.0
	16. 財産収入	27,467	0.5	32,079	0.6	△4,612	△14.4
	17. 寄附金	109,306	2.1	37,414	0.7	71,892	192.2
	18. 繰入金	212,833	4.0	216,098	4.3	△3,265	△1.5
	19. 繰越金	202,476	3.8	191,062	3.8	11,414	6.0
	20. 諸収入	67,224	1.3	65,508	1.3	1,716	2.6
	計	1,478,859	27.9	1,448,666	28.7	30,193	2.1
依存財源	2. 地方譲与税	68,076	1.3	66,848	1.3	1,228	1.8
	3. 利子割交付金	197	0.0	152	0.0	45	29.6
	4. 配当割交付金	2,368	0.0	1,653	0.0	715	43.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	3,249	0.1	1,938	0.0	1,311	67.6
	6. 法人事業税交付金	12,871	0.2	11,587	0.2	1,284	11.1
	7. 地方消費税交付金	190,673	3.6	182,701	3.6	7,972	4.4
	8. 環境性能割交付金	4,248	0.1	4,070	0.1	178	4.4
	9. 地方特例交付金	31,244	0.6	3,854	0.1	27,390	710.7
	10. 地方交付税	2,294,191	43.3	2,240,684	44.4	53,507	2.4
	11. 交通安全対策特別交付金	843	0.0	854	0.0	△11	△1.3
	14. 国庫支出金	548,696	10.3	497,329	9.9	51,367	10.3
	15. 県支出金	313,365	5.9	307,121	6.1	6,244	2.0
	20. 諸収入	84,780	1.6	54,267	1.1	30,513	56.2
21. 町債	269,400	5.1	227,900	4.5	41,500	18.2	
22. 自動車取得税交付金	0	0.0	337	0.0	△337	△100.0	
計	3,824,201	72.1	3,601,295	71.3	222,906	6.2	
合計	5,303,060	100.0	5,049,961	100.0	253,099	5.0	

3. 地方交付税の状況

(単位：千円)

年度	区分	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
令和6年度		2,915,099	894,623	0	2,020,476	2.2	273,715	4.0
令和5年度		2,857,466	879,961	0	1,977,505	0.6	263,179	9.4
令和4年度		2,829,523	863,332	0	1,966,191	△3.6	240,665	△1.9



3 歳出の状況について

1. 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議会費	79,757	1.6	84,429	1.8	△4,672	△5.5
2. 総務費	930,877	18.2	755,112	15.6	175,765	23.3
3. 民生費	1,326,803	25.9	1,197,499	24.7	129,304	10.8
4. 衛生費	395,182	7.7	471,707	9.7	△76,525	△16.2
5. 労働費	1,151	0.0	997	0.0	154	15.4
6. 農林水産業費	342,974	6.7	340,269	7.0	2,705	0.8
7. 商工費	147,959	2.9	149,599	3.1	△1,640	△1.1
8. 土木費	419,515	8.2	457,443	9.4	△37,928	△8.3
9. 消防費	211,952	4.1	219,836	4.5	△7,884	△3.6
10. 教育費	791,196	15.5	657,612	13.6	133,584	20.3
11. 災害復旧費	19,574	0.4	61,493	1.3	△41,919	△68.2
12. 公債費	449,262	8.8	451,490	9.3	△2,228	△0.5
歳出合計	5,116,202	100.0	4,847,486	100.0	268,716	5.5

目的別歳出の主な内容は、民生費 1,326,803 千円 (25.9%) で最も多く、次いで総務費 930,877 千円 (18.2%)、教育費 791,196 千円 (15.5%)、公債費 449,262 千円 (8.8%)、土木費 419,515 千円 (8.2%)、衛生費 395,182 千円 (7.7%) の順となっている。

2. 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	2,232,211	※ 43.6	2,133,130	44.0	99,081	4.6
(1) 人件費 (a)	1,170,605	22.9	1,132,327	23.4	38,278	3.4
うち職員給	732,474	14.3	706,639	14.6	25,835	3.7
(2) 扶助費	612,355	12.0	549,318	11.3	63,037	11.5
(3) 公債費	449,251	8.8	451,485	9.3	△2,234	△0.5
投資的経費	445,486	8.7	439,148	9.1	6,338	1.4
うち人件費 (b)	52,033	1.0	44,897	0.9	7,136	15.9
(1) 普通建設事業費	425,912	8.3	377,655	7.8	48,257	12.8
うち補助事業費	246,688	4.8	230,712	4.7	15,976	6.9
うち単独事業費	158,940	3.1	134,266	2.8	24,674	18.4
うち県営事業負担金	20,284	0.4	12,677	0.3	7,607	60.0
(2) 災害復旧事業費	19,574	0.4	61,493	1.3	△41,919	△68.2
その他経費	2,438,505	※ 47.7	2,275,208	46.9	163,297	7.2
(1) 物件費	717,361	14.0	671,041	13.8	46,320	6.9
(2) 維持補修費	105,770	2.1	98,896	2.0	6,874	7.0
(3) 補助費等	988,940	19.3	974,266	20.1	14,674	1.5
(4) 積立金	244,959	4.8	163,012	3.4	81,947	50.3
(5) 投資及び出資金・貸付金	134,484	2.6	134,007	2.8	477	0.4
(6) 繰出金	246,991	4.8	233,986	4.8	13,005	5.6
歳出合計	5,116,202	100.0	4,847,486	100.0	268,716	5.5
うち人件費合計 (a)+(b)	1,222,638	23.9	1,177,224	24.3	45,414	3.9

※端数整理により不整合

3. 公債費の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高 (A)	令和5年度		令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額 (B)	償還額 (C)		政府	その他
1. 公共事業等債	579,850	4,300	49,852	534,298	527,276	7,022
2. 一般単独事業債	1,680,171	136,700	62,198	1,754,673	78,700	1,675,973
3. 公営住宅建設事業債	86,593	12,400	21,223	77,770	77,770	0
4. 教育・福祉施設等整備事業債	578,134	29,600	73,365	534,369	458,532	75,837
5. 辺地対策事業債	25,649	21,900	6,273	41,276	41,276	0
6. 災害復旧事業債	44,199	3,600	9,681	38,118	38,118	0
7. 財源対策債	466,595	4,400	40,994	430,001	424,649	5,352
8. 減税補てん債	2,015	0	1,158	857	857	0
9. 公有林整備事業債	4,806	0	925	3,881	0	3,881
10. 臨時財政対策債	1,412,983	6,900	157,187	1,262,696	1,073,324	189,372
11. 一般会計出資債	69,361	38,700	369	107,692	107,488	204
12. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	22,900	10,900	494	33,306	33,306	0
13. 減収補填債	2,229	0	130	2,099	2,099	0
計	4,975,485	269,400	423,849	4,821,036	2,863,395	1,957,641

Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があり、この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われました。

(単位；円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	781,038,715	721,271,483	59,767,232
後期高齢者医療特別会計	104,364,142	103,550,401	813,741
健康福祉交流館特別会計	94,024,939	91,879,500	2,145,439
町営駐車場特別会計	74,014,154	64,797,303	9,216,851

◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。令和6年度の被保険者は1,484人で、令和5年度1,552人と比較して68人減少しました。

◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)令和6年度の被保険者は1,574人で、令和5年度1,527人と比較して47人増加しました。

◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館の運営を行いました。令和6年度の入館者は99,873人で令和5年度と比較し14,527人増加、また入館料は令和5年度より13,580,650円増の48,126,750円となりました。

◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第1駐車場、中尊寺第2駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は17万4,127台で令和5年度16万8,515台と比較して5,612台の増となりました。

Ⅲ. 企業会計

◆ 水道事業会計

(単位;円)

項 目			令和 6 年度	令和 5 年度
収益的 収 支	収 入	水 道 事 業	165,263,387	167,190,859
		簡易水道事業	129,589,189	127,629,202
		合 計 (A)	294,852,576	294,820,061
	支 出	水 道 事 業	158,071,295	154,465,799
		簡易水道事業	113,178,714	118,218,974
		合 計 (B)	271,250,009	272,684,773
差 引 (A)-(B)=(C)		23,602,567	22,135,288	
資本的 収 支	収 入	水 道 事 業	179,750,104	153,982,414
		簡易水道事業	261,517,010	110,417,991
		合 計 (D)	441,267,114	264,400,405
	支 出	水 道 事 業	247,113,585	211,667,321
		簡易水道事業	310,582,067	153,674,197
		合 計 (E)	557,695,652	365,341,518
差 引 (D)-(E)=(F)		(※) ▲116,428,538	(※) ▲100,941,113	

※ 令和 6 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,221,368 円、建設改良積立金 10,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 65,207,170 円で補てん。

※ 令和 5 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,271,732 円及び過年度分損益勘定留保資金 76,669,381 円で補てん。

◆ 下水道事業会計

(単位;円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
収益的 収 支	収 入	270,168,413	272,692,645
	支 出	262,931,440	263,528,572
	差 引	7,236,973	9,164,073
資本的 収 支	収 入	137,492,800	125,766,800
	支 出	222,646,179	210,325,856
	差 引	(※) ▲85,153,379	(※) ▲84,559,056

※ 令和 6 年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,734,608 円、過年度分損益勘定留保資金 24,201,643 円、当年度分損益勘定留保資金 59,217,128 円で補てん。

※ 令和 5 年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 952,521 円、過年

度分損益勘定留保資金 22, 298, 943 円、当年度分損益勘定留保資金 61, 307, 592 円で補てん。

※ 下水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業法を適用しております。

◇ 収益的収支

1 年間の営業活動である収支。主な収入は使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

IV. 財政健全化

1. 健全化基準

財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

(1) 健全化判断比率

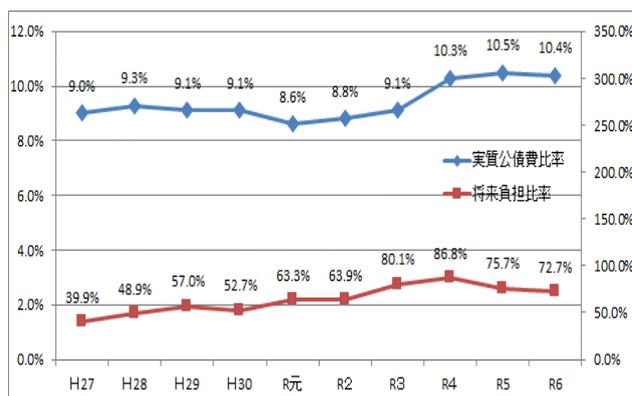
(2) 資金不足比率

	比率	早期健全化基準	財政再生基準	会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	水道事業会計	—	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%	下水道事業会計	—	20.00%
実質公債費比率	10.4%	25.00%	35.00%			
将来負担比率	72.7%	350.00%				

注 1…表中、各基準は国が示した数値です。

注 2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合

※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合

※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3カ年平均）

※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合

※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、令和6年度末 87 億 2,011 万円で、ピークであった平成16年度末（121 億 1,379 万円）と比較して 32 億 7,326 万円減少しています。

令和5年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（33 億 9,368 万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（19 億 2,457 万円）を差し引くと正味の借金は 32 億 6,647 万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は 18 億 7,815 万円で、前年度末（19 億 6,503 万円）と比較して、8,688 万円減少しています。

